

はじめに

わが国の経済環境は、景気刺激策により回復の兆しが見えましたが、その動きは極めて限定されたものであり、デフレによる低価格競争の激化、急激な円高により輸出が鈍化し製造業を中心に足踏み状態が続くなど、日本経済を支える多くの中小企業においては依然として先行き不安な状況にあります。

また、労働・雇用環境面におきましても、一部において持ち直しの動きがみられるものの新卒者の就職難が社会問題にもなっており厳しい情勢が続いております。

こうした状況を踏まえ、本会では県下 800 事業所を規模別・業種別に抽出し「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。本調査は昭和 39 年以降、各都道府県中小企業団体中央会が統一方式により毎年調査を行っており、今回は従業員の有給休暇、障害者雇用、高年齢者の雇用、最低賃金引き上げについても調査を行っております。

もとより、調査対象も限られており、この報告書で県内中小企業の労働事情のすべてが把握できるわけではありませんが、ひとつの方向を示唆できればと、取りまとめを致しました。

本調査が県内中小企業の労働事情の把握と今後の労働環境改善策への参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合並びに各調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成 23 年 1 月

滋賀県中小企業団体中央会